

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

イタリア共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- EU で経済規模第 3 位の中核国。格付は、多様化し発展した経済基盤、対外純資産ポジションを背景とした対外ショックに対する耐性、EU・ユーロ圏の堅固な支援体制などを評価している。他方、格付は、労働生産性の低迷などによる低い成長率、高水準にある政府債務などにより制約されている。右派 3 党連立のメローニ政権は上下両院において絶対多数を有するほか、高めの支持率を維持しており、政治的な安定性が高まっている。同国は EU・ユーロ圏のメンバーとして投資家から信認を得るとともに、欧州中央銀行（ECB）の金融政策や EU 復興基金などから多くの恩恵を受けている。今後も政府は EU の経済・財政ルールや既存の復興・強靱化計画（RRP）から大きく逸脱しない政策運営を行うことにより、こうした恩恵を享受し続けることが可能と JCR はみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- イタリアは、人口約 5,900 万人、名目 GDP 約 2.0 兆米ドル、一人当たり GDP（購買力平価ベース）が約 5.2 万米ドル（22 年）に上る、発展した経済である。もともと、22 年までの 20 年間の平均実質 GDP 成長率は 0.5%未滿と低成長が続いており、22 年の一人当たり GDP（名目ベース）は約 3.4 万米ドルと、08 年のピーク（約 4 万米ドル）を下回っている。23 年は ECB による金融引き締め、外需の低迷などが経済を下押しし、実質 GDP 成長率は 1%程度にとどまった。24 年はインフレ収束に伴う実質賃金上昇により個人消費が下支えされるとともに、RRP に沿った投資も続き、1%台前半の成長になるとみている。対外面では、経常収支が黒字基調にあることから対外純資産ポジションとなっており、対外ショックに対する耐性は強まっている。銀行部門では、不良債権証券化にかかる政府保証スキーム（GACS）を活用した不良債権処理が進むとともに、資本基盤も強化されている。23 年 6 月末時点の不良債権比率は 2.8%、Tier1 自己資本比率は 16.8%と、ともに良好な水準であった。
- 23 年の一般政府財政赤字/GDP 比、政府債務/GDP 比は、各々約 5%、約 140%と、EU の財政ルールが定める基準を上回るものの、22 年の 8.0%、141.7%からともに低下した。足元で進む EU の財政ルールの見直しにより、政府は政府債務/GDP 比の削減に時間的猶予を認められ、RRP に沿った投資や改革を実施しやすい環境が得られると思われる。政府は中期計画で、26 年に財政赤字/GDP 比を 3%未滿へ縮小し、政府債務/GDP 比を 140%程度で安定化させるとしている。イタリア国債の大半は残存満期の長い固定利付債が占めるものの、今後も多額の国債の借り換えを続けていく必要がある。先行き ECB がバランスシートの縮小を進め金融環境がさらに引き締まるとみられる中、政府は市場の動揺を招くような政策転換を避け、緩やかながらも着実に財政健全化を進めていくことが重要と JCR は考えている。

（担当）増田 篤・山本 さくら

■格付対象

発行体：イタリア共和国（Republic of Italy）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年2月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) イタリア共和国 (Republic of Italy)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル